

<当初予算編成の前提となる県財政の状況>

- ◆ R 6 地方財政に係る総務省概算要求では、地方一般財源総額を確保（+0.6兆円）しつつも、地方税等の伸び（+0.7兆円）を反映し、**実質的な地方交付税は▲0.1兆円（▲0.5%）**

⇒ 過去において地方全体での税収増を見込んで実質的な地方交付税が減少した際、本県の一般財源が減少したこともあることから、**楽観できない状況**

<令和6年度地方財政収支（総務省概算要求）抜粋>

（単位：兆円）

区分 (歳入)	R 5 計画 A	R 6 仮試算 B	増減額 B - A	増減率 (%)	備考
地方税等	45.5	46.2	0.7	1.6	
地方税	42.9	43.5	0.6	1.4	
地方譲与税	2.6	2.7	0.1	4.5	
地方特例交付金等	0.2	0.2	▲0.0	▲4.5	
地方交付税	18.4	18.6	0.2	1.1	
国庫支出金	15.0	15.2	0.2	1.5	実質的な交付税 ▲0.1兆円 (▲0.5%)
地方債	6.8	6.5	▲0.3	▲4.2	
うち臨時財政対策債	1.0	0.7	▲0.3	▲29.0	
その他	6.2	6.2	0.0	0.0	
計	92.0	92.9	0.9	0.9	
うち一般財源	65.1	65.7	0.6	1.0	注) 1 参照
うち一般財源（交付税 交付団体ベース）	62.2	62.8	0.6	1.0	

注) 1 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。

注) 2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が一致しない場合がある。